

令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月14日

上場会社名 名古屋木材株式会社

コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 式守 正光

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-321-1526

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	2,393	2.2	76	726.8	87	378.8	80	491.0
31年3月期第2四半期	2,446	4.1	9	73.0	18	59.5	13	59.0

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 78百万円 (214.6%) 31年3月期第2四半期 25百万円 (52.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	221.79	—
31年3月期第2四半期	37.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	5,599	1,894	33.8	5,279.32
31年3月期	5,855	1,825	31.2	5,014.11

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 1,894百万円 31年3月期 1,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期	—	—			
2年3月期(予想)			—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和 2年 3月期の連結業績予想(平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,781	2.1	87	—	94	—	83	—
								230.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期2Q	400,000 株	31年3月期	400,000 株
2年3月期2Q	41,081 株	31年3月期	35,881 株
2年3月期2Q	362,442 株	31年3月期2Q	364,123 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)における日本の経済情勢は、企業収益の改善や雇用環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、慢性的な人手不足、米中貿易摩擦の長期化等により先行き不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、分譲住宅の在庫を多く抱える状況でありながら、前回の消費税増税の様な駆け込み需要は見られず、一部工務店で建材・資材を増税前に前倒しで購入する需要が発生するにとどまりました。

当第2四半期連結累計期間における東海三県の新規住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比3.7%の減少、持家着工戸数においては7.1%の増加となり、依然持家志向が強い状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、本業の収益改善を目指し事業部の統廃合を行い、コスト削減を進め機能的な組織作りを行ってまいりました。

また、所有不動産のさらなる有効活用を図るため、管理体制の強化と資産の付加価値を高める施策を行ってまいりました。

このような改革を行いつつ、営業本部では販売方法の見直しと収益確保を行い、開発企画本部においては、分譲マンション・分譲住宅の販売に努めてまいりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は2,393百万円(前年同期比53百万円減、2.2%減)となりました。利益面につきましては、分譲マンションの販売が順調に進展したことと統廃合による在庫商品の販売が順調であったこと並びにコストの削減が進んだこと等により、営業利益は76百万円(前年同期比67百万円増、726.8%増)、経常利益は87百万円(前年同期比69百万円増、378.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円(前年同期比66百万円増、491.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末(令和元年9月30日現在)の当社グループの財政状態は、売上債権が前連結会計年度末に比較して7百万円の減少となりました。

また、たな卸資産は前連結会計年度末に比較して317百万円減少し、仕入債務は前連結会計年度末に比較して66百万円の減少となりました。

有形固定資産は、減価償却の進行と鈴鹿倉庫の改修等により前連結会計年度末に比較して15百万円の増加となりました。

投資有価証券につきましては、株式市況の変動が少なく、前連結会計年度末に比較して0百万円の減少となりました。

借入金残高は前連結会計年度末に比較して254百万円減少し、これらを統合して現金及び預金の合計は、前連結会計年度末に比較して39百万円増加の445百万円となりました。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して2.6ポイント増加の33.8%となりました

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、令和元年11月7日に発表いたしました、令和2年3月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,751	445,575
受取手形及び売掛金	736,882	729,741
商品及び製品	904,848	586,530
仕掛品	53,208	53,528
その他	20,541	24,687
貸倒引当金	△11,300	△500
流動資産合計	2,109,932	1,839,563
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,610,184	2,610,184
その他(純額)	460,820	475,907
有形固定資産合計	3,071,005	3,086,092
無形固定資産	14,133	11,948
投資その他の資産		
投資有価証券	547,802	547,427
その他	180,051	178,854
貸倒引当金	△67,611	△64,611
投資その他の資産合計	660,242	661,671
固定資産合計	3,745,380	3,759,712
資産合計	5,855,312	5,599,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,416	818,938
短期借入金	830,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	708,610	724,300
未払法人税等	2,897	3,135
賞与引当金	12,000	19,000
その他	122,801	139,454
流動負債合計	2,561,724	2,314,828
固定負債		
長期借入金	710,010	659,530
繰延税金負債	497,370	495,942
退職給付に係る負債	92,475	93,346
受入保証金	136,662	116,439
その他	31,335	24,339
固定負債合計	1,467,854	1,389,598
負債合計	4,029,579	3,704,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,551,200	1,631,586
自己株式	△107,897	△117,716
株主資本合計	1,649,870	1,720,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,862	174,411
その他の包括利益累計額合計	175,862	174,411
純資産合計	1,825,733	1,894,849
負債純資産合計	5,855,312	5,599,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	2,446,787	2,393,670
売上原価	2,037,186	1,932,886
売上総利益	409,600	460,783
販売費及び一般管理費	400,319	384,052
営業利益	9,280	76,730
営業外収益		
受取利息	101	26
受取配当金	11,435	12,182
仕入割引	6,728	5,488
受取保険金	3,186	1,253
その他	3,881	4,498
営業外収益合計	25,333	23,450
営業外費用		
支払利息	9,196	8,279
売上割引	4,608	4,413
その他	2,542	25
営業外費用合計	16,346	12,718
経常利益	18,266	87,462
特別利益		
固定資産処分益	1,499	—
特別利益合計	1,499	—
特別損失		
固定資産処分損	140	5,226
リース解約損	2,945	936
特別損失合計	3,085	6,163
税金等調整前四半期純利益	16,681	81,298
法人税、住民税及び事業税	2,147	2,111
法人税等調整額	932	△1,197
法人税等合計	3,079	913
四半期純利益	13,602	80,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,602	80,385

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	13,602	80,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,490	△1,451
その他の包括利益合計	11,490	△1,451
四半期包括利益	25,092	78,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,092	78,934
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,681	81,298
減価償却費	22,392	22,725
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,475	870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	7,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△13,800
受取利息及び受取配当金	△11,536	△12,209
支払利息	9,196	8,279
固定資産処分損益 (△は益)	△1,359	5,226
売上債権の増減額 (△は増加)	12,922	7,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,058	317,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,474	△66,477
預り保証金の増減額 (△は減少)	△27	△223
その他	△34,353	△8,992
小計	87,974	348,838
利息及び配当金の受取額	10,880	11,523
利息の支払額	△9,399	△8,142
法人税等の支払額	△9,509	△2,321
法人税等の還付額	—	3,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,945	353,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,785	△36,500
無形固定資産の取得による支出	△6,072	—
投資有価証券の取得による支出	△658	△659
その他	1,500	△4,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,016	△41,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84,000	△220,000
長期借入れによる収入	850,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△435,212	△434,790
自己株式の取得による支出	△77	△9,818
配当金の支払額	△10,954	—
その他	△9,353	△7,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,401	△272,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,331	39,824
現金及び現金同等物の期首残高	402,203	405,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	781,535	445,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業本部	開発企画 本部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,181,393	259,062	2,440,456	6,331	2,446,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,817	1,339	8,156	—	8,156
計	2,188,211	260,401	2,448,612	6,331	2,454,943
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△49,494	84,451	34,957	5,596	40,554

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に駐車場賃料であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,554
セグメント間取引消去	752
全社部門(注)	△23,039
四半期連結損益計算書の経常利益	18,266

(注) 全社部門の主な内容は、各報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額の純額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業本部	開発企画 本部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,943,716	443,713	2,387,430	6,240	2,393,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	179	511	—	511
計	1,944,048	443,893	2,387,941	6,240	2,394,181
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△21,897	92,059	70,162	5,587	75,749

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に駐車場賃料であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,749
セグメント間取引消去	740
全社部門（注）	10,971
四半期連結損益計算書の経常利益	87,462

(注) 全社部門の主な内容は、各報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額の純額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、所有不動産の有効活用、及び物流・倉庫業への参入等を目的とした会社組織の変更を令和元年7月1日に実施したことに伴い、報告セグメントを従来の「営業本部」、「市場本部」及び「不動産事業」の3区分から、「営業本部」及び「開発企画本部」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。